



刈谷市議会 築城480年

# かりや

# K

# 市議会

# だより

〈第123号〉

・発行 刈谷市議会 ・〒448-8501 愛知県刈谷市東陽町1丁目1番地 ・電話〈0566〉62-1032 Fax〈0566〉25-1111 ・編集 議会広報委員会  
・刈谷市議会ホームページアドレス <http://www.city.kariya.lg.jp/shigikai/> または [刈谷市議会](#)

## 4月から市の窓口が一部変わります

### 刈谷市事務分掌条例の一部改正についてなど

### 13議案を可決（関連2〜3ページ）

### 各委員会で先進事例を視察

### 魅力ある刈谷市づくりに活かします（関連4〜5ページ）



## 市内の中学3年生全員が議会を体験

地方自治制度学習 平成25年10月31日～11月15日 刈谷市役所9階 本会議場  
(職員から議会制度について説明を聞いたのち、議案の審議や採決について体験)

### 主な記事

- 議決した議案 2～3
- 委員会視察の報告 4～5
- 委員会の動き 5
- 一般質問 6～8



## 12月定例会のあらまし

この定例会は12月4日に招集され、会期17日間で、12月20日に閉会しました。今回は議案など20件が提出されました。

主な議案は刈谷市事務分掌条例の一部改正についてなどです。

◆12月4日～6日 本会議  
(議案説明、一般質問)  
市長から提出された議案についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆6日 本会議  
(議案審議、委員会付託)  
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することになりました。

◆10日～13日 委員会審査  
議案や請願・陳情が審査され委員会での採決が行われました。

◆19日 予算審査特別委員会  
予算議案の採決が行われました。

◆20日 本会議  
各委員長より、委員会での審査の経過と結果が報告されました。討論の後、採決した結果、1件は採択、4件は不採択となりました。

◆6日 予算審査特別委員会  
予算議案の審査のため、分科

◆6日 本会議  
(議案審議、委員会付託)  
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することになりました。

◆12月定例会での傍聴者数は延べ62人です。

◆6日 本会議  
(議案審議、委員会付託)  
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することになりました。

◆12月定例会での傍聴者数は延べ62人です。

◆6日 本会議  
(議案審議、委員会付託)  
損害賠償の額を定める専決処分等の報告などがありました。その後5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することになりました。

◆12月定例会での傍聴者数は延べ62人です。

## ★傍聴をお待ちしています★

### \* 3月定例会の開催予定 \*

- 2月10日(月) 議会運営委員会(運営を協議)
- 13日(木) 本会議(施政方針、議案説明等)
- 26日(水) 本会議(質問質疑)
- 27日(木) 本会議(質問質疑)
- 28日(金) 本会議(質問質疑)
- 3月4日(火) 企画総務委員会・分科会
- 5日(水) 福祉経済委員会・分科会
- 7日(金) 建設水道委員会・分科会
- 10日(月) 文教委員会・分科会
- 18日(火) 予算審査特別委員会
- 議会運営委員会(運営を協議)
- 24日(月) 本会議(委員長報告・採決)

各会議は10時から開会します。当日各受付までお越しください。本会議：市役所10階、傍聴受付 委員会：市役所9階、議会事務局受付

- 託児を希望される方へ(生後6か月から就学前まで) 傍聴の際、臨時保育室「カンガルールーム」をご利用できます。傍聴希望日の3日前までに議会事務局までご連絡ください。
- 手話通訳を希望される方へ 傍聴の際、手話通訳者派遣制度をご利用できます。傍聴希望日の1週間前までに障害福祉課(TEL62-1208・FAX24-2466)までご相談ください。

### 質問質疑等KATCH放映(106ch)

2月14日(金)、27日(木)、3月4日(火)、7日(金)。詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。

# 主な議案

## 12月 定例会

今回は、刈谷市事務分掌条例の一部改正についてなどです。質疑については、本会議で報告された各委員会の委員長報告を中心に、要約して掲載します。

### 条例議案

#### ■職員給与に関する条例の一部改正について

55歳を超える市の職員は、基本的に昇給がストップします。

〔問〕今回の改正による影響はどれくらいか。

〔答〕平成26年1月時点の昇給で、職員938人中、約1割に当たる108人が昇給停止の対象となる。影響額は、年額で約216万円、1人当たり約2万円の減額となる。

#### ■刈谷市都市公園条例の一部改正について

岩ヶ池公園の施設設置使用料（刈谷ハイウェイオアシス株式会社）が設置した建物等にかかる料金）について、平成26年4月1日より改定します。

〔問〕改正前の使用料の金額の根拠と、改定理由は何か。

〔答〕使用料は近隣市町の公園施設設置使用料や固定資産税課税標準額、それに基づく借地料基準により算出している。改定理由は、民間事業者が公園施設を設けて、利用者から料金を徴収しているのは岩ヶ池公園のみであり、企業努力とはいえ公共の用地で利益を得ていることに対し、他の施設、市内の商業施設との公平性を保つために岩ヶ池公園の施設設置使用料を上げるものである。



岩ヶ池公園内にある刈谷ハイウェイオアシス

	区分	使用料	単位
改正前	公園施設を設ける場合	年 1,010 円	1 m <sup>2</sup> あたり
改正後	公園施設を設ける場合 岩ヶ池公園	年 2,020 円	
	岩ヶ池公園以外の公園	年 1,010 円	

〔問〕使用料を段階的に引き上げる理由は何か。  
〔答〕現在の2倍となる使用料の急激な負担増を緩和する目的で、5年間の段階的な引き上げとしている。

■人権擁護委員の候補者の推薦について  
平成26年3月31日で任期満了となるので、再び推薦することに異議ない旨、答申しました。（任期は3年）  
**稲垣邦子氏**（2期目）  
半城土西町

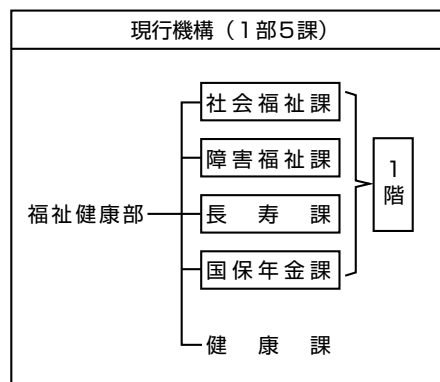
人権擁護委員とは：国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。

#### ■刈谷市事務分掌条例の一部改正について

平成26年4月から市役所における組織の改正を行います。  
・「長寿保険部」を新設し、福祉健康部の所管であった長寿課と国保年金課を移管します。  
・社会福祉課と障害福祉課を廃止し、「福祉総務課」と「生活福祉課」を設置します。

このことにより、1部増の13部41課4室体制となります。なお、相談窓口が手狭となっていたことなどを解消するため、新設される福祉総務課は2階へ設置します。（詳しくは3月15日号の市民だよりをご覧ください）

〔問〕福祉健康部を2つに分ける目的は何か。  
〔答〕近年、少子・高齢社会が進展し、それに伴い社会保障制度改革、マイナンバー法の成立、地方分権による事務量増加などがあり、それらに組織としての確に対応していく



1階フロアの様子

〔問〕1階の受付窓口の実態は、どのようなものか。  
〔答〕社会福祉課、障害福祉課が、計7つの受付窓口で対応しているが、場合によっては、受付カウンターが満席となり、相談を待っていたり、後ろのミーティングスペース等で相談をさせていただくケースもある。福祉部門はできるだけ1階にあるのが望ましいが、窓口の確保を優先するため、やむを得ない措置として、2階に福祉総務課を置くこととした。

### 補正予算議案

補正予算議案は、全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、企画総務、福祉経済、建設水道、文教の各分科会で審査されました。

12月19日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各分科会委員長より報告を受けました。  
補正する額（一般会計）  
1億7,143万4千円  
補正後の予算総額（一般会計）  
506億4,448万3千円  
補正後の予算総額（全会計）  
784億9,036万4千円

〔環境〕  
EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）用普通充電器等を、市内11の公共施設に設置することにより、EV・PHVの普及を促進し、地球温暖化及び大気汚染の防止を図ります。

〔問〕市内の登録車両と充電設備はどれくらいあるか。  
〔答〕平成25年11月末現在で、EV23台、PHV54台の計77台である。充電設備は、同3月末時点で、市内11カ所に急速充電器6、普通充電器14の計20基が設置されている。

〔問〕利用方法と料金はどのようなになるか。  
〔答〕初回の利用時のみ充電器が設置される公共施設で利用登録していただき、2回目以降は、各施設で自由に利用できることを予定している。利用料は、インフラ整備によるEV・PHV普及促進の観点からも、当面は無料の予定である。

〔児童福祉〕  
待機児童の解消及び良好な保育環境の維持を図るため、東刈谷保育園と慈友保育園の園舎を増築します。  
2億1,600万円  
※市民の方等から貴重なご寄附をいただきました。補正予算に計上し、活用させていただきます。

### （農業）

野田市民菜園を閉園し、代替地として野田町西場割にある東刈谷市民菜園を拡張します。

〔問〕閉園予定の野田市民菜園と、拡張する部分の面積及び区画数はそれぞれいくらか。また、市民菜園全11園の平均面積と、利用料はいくらか。  
〔答〕野田菜園は2,431㎡、51区画で、拡張予定部分は1,756㎡で、30㎡区画を40程度増設予定である。全体平均は1カ所当たり2,211㎡、44区画となっている。利用料は、30㎡区画の場合は年間7,000円である。

〔問〕申込状況は、どのようになっているか。  
〔答〕平成24年度は41区画募集したところ92人の応募があり、25年度は49区画の募集に対し76人の応募があった。なお、年度当初の利用者数は、全535区画に対して24年度は525人、25年度は531人で、若干空きがある。

・心身障害者福祉事業費として 14万5千円  
・高齢者福祉施設事業費として 100万7千円  
・児童育成事業費として 42万円  
・公園事業費として 210万円

請願／陳情の結果

今回市民の皆さん等から提出

された請願5件と陳情2件は、

関係する委員会などで審査され

た結果、請願1件は採択、その

他のものは不採択となりました。

採択された請願に伴う意見書

は本会議最終日に賛成多数で可

決され、関係機関に送付されま

した。(意見書の全文はページ

中段に掲載)

【意見書】とは・・・地方公共団

体の公益に関する事件について、

国会や関係行政庁へ意見を述べ

ることができるよう、地方自治

法において規定され、市議会の

意思を国等へ伝えるために重要

な役割を果たしています。

【請願】

▼消費税増税にあたり、複数税

率の導入を求める請願

採択

▼子どもの育ちを保障する保育

制度の堅持・学童保育の充実を

求める請願

不採択

▼小規模企業者設備投資促進補

助金制度の改善を求める請願

不採択

▼介護・福祉・医療など社会保

障の施策拡充についての請願

不採択

▼介護保険要支援者への保険給

付継続のため、国に意見書提出

を求める請願

不採択

【陳情】

▼「子ども・子育て支援新制度

実施にあたっての意見書」提出

を求める陳情

不採択

▼すべての子どもの権利が保障

される「子ども・子育て支援新

制度」実施を求める陳情

不採択

消費税増税にあたり、複数税率の導入を求める意見書

少子・高齢化の急速な進展などの経済社会の構造変化や危機

的な財政状況を背景として、政府は来年以降の消費税率の引き

上げを予定しています。

消費税はだれでも同じ税率が課されるため、低所得者ほど負

担感が重い逆進性という問題があります。

政府は景気回復に向けて積極的政策を展開中ですが、国民の

所得が順調に増えるには時間がかかる可能性があり、消費税増

税によって家庭の経済的負担が増すなどの影響を緩和するため

今後、複数税率を導入し、国民生活に影響の大きい食料品や新

聞等の知的インフラなど生活必需品に対し、軽減税率を適用す

ることが強く望まれます。

多くの国では品物別に複数税率が導入されており、隣国であ

る韓国を始め欧米の先進他国では、ゼロ税率や軽減税率を適用

しています。

よって、国におかれては、消費税増税にあたり、新聞等の生

活必需品に対する軽減税率の適用を含めた複数税率の導入の実

現を強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月20日

刈谷市議会

議決結果一覧表

Table with 2 columns: 了承 異議ない旨答申 すべて可決 and 採択 可決 可決 すべて可決. Rows include items like 損害賠償の額を定める専決処分について, 人権擁護委員の候補者の推薦について, etc.

12月定例会提出議案の賛否について

12月定例会へ提出された議案のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

Large table with columns for 会派名及び議員名, 議案名及び議決結果, and various club names (自民クラブ, 市民クラブ, etc.) with corresponding approval/disapproval status.

# 委員会視察レポート

各委員会で先進事業を視察しました。  
魅力ある刈谷市づくりに活かします。

## 震災での経験を教訓とした防災の取り組みについて (宮城県栗原市)

企画総務委員会 蜂須賀信明 委員長

宮城県内陸北部に位置し、自然豊かな栗原市は、平成17年の宮城沖地震、20年の宮城内陸地震、そして今回の東日本大震災と3年ごとに大きな災害に見舞われている。東日本大震災では震度7を計測したにもかかわらず、過去2回の地震災害の教訓が生かされ、一人の犠牲者も出さなかった。それは「自主防災組織の果たした役割」が大きかったとのこと、今回の行政視察のテーマとした。

栗原市では、18年3月に「自主防災組織推進要綱」を策定し、行政区単位で自主防災組織を設立するよう推進が図られ、22年には、市内全域255の行政区で自主防災組織が設立された。また、この255の自主防災組織への育成及び支援については、まず、大規模な災害が発生した際、多様な活動を実施するには、住民自らが「自分たちの地域は自分たちで守る」という意思の下に行動できるように、自主防災組織の関連事業を展開するとともに自主防災組織への指導に努めているとのことであった。



東日本大震災の教訓を刈谷市にも

本市も、今後高い確率で起きると言われる南海トラフ地震に対し、小字単位での自主防災組織の立ち上げ支援と、市民一人一人に危機管理意識を持ってもらうため、「自助」「共助」の精神での対応の必要性を明確に訴求すべきと考える。

そのほか、福島県郡山市のシテイセールスについて視察した。なお、視察予定だった宮城県石巻市の東日本大震災における被害状況と現状については、台風の影響により中止した。

南高愛隣会コロニー雲仙は、障がいのある人を支援する団体の施設で、弱者を包み込む地域づくりをテーマに掲げて、35年間福祉事業を進めている。

本人の願いである「ふつうの場所であつうの暮らしを」実現するための支援を始め、入所型施設は、通過施設、一過性施設、出口のある施設として位置づけ、社会自立への使命を果たすことを目的に、これまでに毎年平均して定員の約12%を施設から社会へ送り出している。

治療教育と指導訓練の場づくりの取り



素麺づくりの様子を見学

組みに始まり、地域生活の拠点となるグループホームなどの開設、社会生活の受け皿づくりとして、福祉工場やデイナースービス業を展開した。今回視察をさせていただいた、弁当づくり・配達を行う味彩花（あじさい）と島原手延べ素麺づくりを行うコロニーエンタープライズがこれに当たる。

コロニー雲仙では、就労移行支援の訓練プログラムを進め、福祉的な支援を受けながら、就職を目指している。しかし一旦就職したものの、日常生活の乱れや反社会的行動によって就労に支障が出た人や、離職や職場に悩みを持つ人のために、相談活動や、就労先への定期的訪問も行われ、安心して長く働くことができるような支援も確立されている。

そのほか、福岡県北九州市の環境ミュージアム・エコハウスについて視察した。なお、視察予定だった鹿児島県鹿児島市ののこにこ子育て応援隊については、台風の影響により中止した。

## 南高愛隣会コロニー雲仙について (長崎県雲仙市)

福祉経済委員会 渡辺周二 委員長

## 議会基本条例の運用について (千葉県市原市)

議会運営委員会 前田秀文 委員長

市原市では、議会基本条例の運用に加え、議会の災害対応についても視察を行った。

まず、議会基本条例における反問権の運用について、反問の内容や手順についての確認を行った。市原市においては、議会の本質が議決機関として、執行部の考えを問うものである性質からして、安易に対案を求める反対質問は慎むこととし、議員の質問と関係ない反問は認めないとのことであった。また、反問に係る時間の取り扱いとして、反問とその答弁に係る時間は、質問の時間に含めるなど、反問権に関する議事進行上の基準を設けており、大いに参考となった。

次に、議員間討議の運用方法については、各特別委員会・常任委員会・議会改革プロジェクトチームにおいて実践しており、特に議長の諮問機関としての議会改革プロジェクトチームは、議員間討議を広く活用し、意見を集約しているとのことである。過去の事例では、庁舎の耐震化計画など行政における大きな事案、問題点などが取り上げられ、議員間の共通認識として討議し、集約を計ったとのことである。こういった事例は、刈谷市においても幾つかあり、現在想定している議員間討議とは趣が違うように思われた。

最後に市原市も東日本大震災の被害として、液化石油タンクの爆発・石油コンビナート火災などがあり、市原市議会災害対応指針・市原市議会災害対策会議設置要綱が平成25年6月11日から施行されており、刈谷市としても議会としての災害対応のあり方の必要性を痛感した。今後、対応に向けて努力していきたい。

そのほか、埼玉県越谷市の議会の災害対応について、埼玉県所沢市の議会基本条例の運用について視察した。



議会改革の先進事例を研修

# インフラマネジメント計画について (東京都府中市)

建設水道委員会 鈴木絹男 委員長

府中市では、昭和30年代から40年代の高度経済成長時代に整備した道路、橋梁、公園、下水道などのインフラが一斉に老朽化する時期を迎えるにあたり、インフラマネジメント計画を立ち上げ徹底的な合理化を図った。

手法としての特長は、インフラ管理におけるライフサイクル基準を数値化することによって管理を厳格にした上で、効率的なメンテナンスを図るという考え方である。例えば街路樹の高さを道路規格に定めて設定し、それを効率的な周期で剪定して経費削減を実現する。また、道路、橋梁、案内標識、街路灯、公園、下水道においても理想的な補修サイクルを設定した上で予防保全をきめ細かく行うことで寿命を伸ばし、維持費の縮減に努めるものである。

他にも料金の適正化、占用料の見直しや法定外公費、物の売り払いやスポンサー制度、ネーミングライツの導入で歳入の確保も図っている。



インフラ老朽化への対応のため  
先進事例を研究

コスト削減や、不具合の通報制度を始めとした市民との協働による管理なども計画されており、これらをすべて導入する場合は、現状の維持経費より約12%の削減効果が見込まれるとのことである。これらの先進事例は刈谷でも積極的に取り組んでいくべきと考えられる。

そのほか、群馬県太田市の水道事業における包括業務委託について、東京都三鷹市のまちづくり三鷹による地域活性化について視察した。

熊谷市では平成19年8月に気象庁観測史上最高気温の40.9度を記録し、健康に深刻な影響を与える暑さとなり、健康対策として日本初の熱中症予防情報発信システムを導入した。市内全29小学校に設置されている表示計からの情報を集約し、異常時には教育委員会から注意喚起の情報が発信される。また5段階評価の色別状況をホームページでリアルタイムに確認できる。

を授業の一環として実施し、心肺蘇生法とAEDの適切な使用方法を練習用的人形・AEDを用いて、市内全小中学校2年生を対象に実施。また、市内全小中学校の全普通教室にはエアコンを設置している。これらの取り組みにより、一つのバロメーターである昨年度の救急出動件数は前年度より25%も減少しており、熱中症対策が定着していることがうかがえる。小中学生世代が大人になった時、ますます熱中症対策の成果が大きくなると期待できる。

このように身近な、しかも深刻な課題に直面した時、課題に真摯に向き合い、一時しのぎでなく恒久的な対策を講じるよう知恵を絞ることが、自ずと幅広い世代の人材育成を実現できると強く感じ、たいへん参考になった。



熱中症対策として使用される  
クールスカーフ

小学校ではクールスカーフを全生徒に配布。中学校では市消防職員による講義

## 小中学校における熱中症対策について (埼玉県熊谷市)

文教委員会 山内智彦 委員長

### 委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、所管事務調査として次のことが話し合われました。

#### 企画総務委員会

人事評価制度について、道路交通法の一部改正について、ゾーン30の取組状況について、定住自立圏形成協定を利用したまちづくりについて、投票率向上への取組について、シティセールスについて、電柱への標高表示についてなど。

#### 福祉経済委員会

食育推進について、科学体験館の整備について、幼稚園のエアコン設置について、幼稚園の通園時の安全確保について、アレルギー児への対応について、高齢者肺炎球菌予防接種費助成について、高校生の医療費無料化について、刈谷市子ども子育て会議についてなど。

#### 建設水道委員会

公園のマネジメントについて、みなくる広場の利用状況について、銀座A・B地区の再開発について、刈谷城築城について、

#### 文教委員会

道路交通法の改正に伴う小中学生への自転車教育について、学校の体育館トイレの洋式化について、ウイングアリーナ刈谷の空調設備の使用料について、森三郎顕彰事業について、学校給食の安全について、給食費の滞納状況について、芸術文化の振興について、いじめについてなど。

### 議会トピックス

#### ◆市内の中学3年生全員が議会を体験 (平成25年10月31日～11月15日)

表紙の写真でもご紹介しましたが、昨年の10月から11月にかけて、市内の全中学校3年生が、「地方自治制度学習」の一環として、刈谷市議会を訪れました。

授業では、議会事務局の職員から議会について説明を受けた後、模擬議会を行いました。生徒の感想を掲載します。

- ・(模擬議会で)自分の思いつかなかった意見も出たり、委員会は大切だと思いました。20歳になったら選挙に行きたいです。
- ・社会の授業や教科書を読んでいるだけではわからないことがたくさん感じられました。
- ・これからも刈谷のために頑張りたいです。そして、未来の刈谷のため、今の僕たちも市のことを考えていきたいです。
- ・議員は、意思の強さとはっきり判断できる知識が必要だと思いました。

#### ◆要望書を総務省へ提出 (平成25年11月26日)

総務省が平成25年11月6日付けの「地方法人課税のあり方等に関する検討会報告書」において「法人住民税の法人税割を一部国税化し、地方交付税の原資として、地方へ再配分すること」を提案したことを受け、「自治体の企業誘致の努力を失わせ、地方分権の流れに逆行する」などの懸念から、西三河9市の議長連名により、法人住民税の据え置きや、交付税制度の抜本的改革について、関係機関に要望書を提出しました。

#### ◆初めての市民参加 (平成25年12月10日・11日)

11月1日号の市議会だよりでもご紹介しましたが、市議会へ請願を提出した場合、提出した市民の方が委員会審査の場で直接意見陳述できるようになりました。

12月定例会の企画総務委員会において、刈谷市議会における、初の意見陳述者として、今川町在住の塚本康義さん(写真中央)が、請願を提出した思いを述べられました。このほかにも、福祉経済委員会において、名古屋市在住の高見宏さんが意見を述べられました。



藤川政人総務大臣政務官  
(左から2人目)と清水  
議長 (同3人目)



# 一般質問

## 市政のこころを問う

この定例会では12月4日から6日までの3日間に、15人が登壇し、35項目にわたり、市政全般についてただす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。

### 一般質問項目（発言順） ※印が掲載した項目です。

- 新海 真規 議員（二問一答）
  - ※1 買い物難民問題について
  - ※2 全国学力・学習状況調査について
- 渡辺 周二 議員（二問一答）
  - ※1 スポーツ振興について
  - ※2 重原地区の基盤整備について
- 新村 健治 議員（二問一答）
  - ※1 ブラック企業における無法の根絶について
  - ※2 サービス削減など介護保険の改悪について
  - ※3 子どもと高齢者の交通安全について
- 沖野 温志 議員（二問一答）
  - ※1 刈谷城築城480年記念事業について
  - ※2 安全・安心なまちづくりについて
  - ※3 特別支援学校建設について
- 野村 武文 議員（二問一答）
  - ※1 小規模企業者設備投資促進補助金制度の改善について
  - ※2 小中学校教職員の勤務状況について
  - ※3 公共施設維持保全計画推進事業の見直しについて
- 星野 雅春 議員（一括質問一括答弁）
  - ※1 小型家電リサイクルについて
  - ※2 消費増税と26年度予算について
  - ※3 昌宏 議員（二問一答）
    - ※1 中小企業振興基本条例について
    - ※2 所有者のいない猫の適正管理について
    - ※3 泰基 議員（二問一答）
      - ※1 中心市街地におけるまちづくりについて
      - ※2 桜づつみの樹木の管理について
      - ※3 「交通安全」について
- 山内 智彦 議員（二問一答）
  - ※1 職員の人材育成について
  - ※2 シモ子 議員（一括質問一括答弁）
    - ※1 北浦排水機場停止による浸水被害について
    - ※2 生活保護費の削減について
    - ※3 安心して預けられる保育制度の確立について
    - ※4 地方税滞納整理機構からの脱退について
    - ※5 昌哉 議員（二問一答）
      - ※1 これからの自死対策について
      - ※2 まちづくりについて
      - ※3 浩二 議員（二問一答）
        - ※1 中学生のネット依存について
        - ※2 公共施設の駐車場不足の問題点について
        - ※3 高晴 議員（二問一答）
          - ※1 特別支援学校について
          - ※2 防災対策について
  - 山崎 高晴 議員（二問一答）
    - ※1 障がい者の自立支援について
    - ※2 幼稚園における預かり保育について
  - 松永 寿 議員（二問一答）
    - ※1 美恵子 議員（二問一答）
      - ※1 医療費の適正化について
      - ※2 こころの健康について
  - 白土 美恵子 議員（二問一答）
    - ※1
    - ※2

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「会議録をみる」「議会映像をみる」をクリックしてください。

### 新海 真規 議員

（主な答弁者：経済環境部長）  
公共施設連絡バスを買い物支援などの生活支援に  
—アンケート結果や地域懇談会の意見を参考に検討を進める—

問 市内のスーパーや小売店舗が撤退している要因は何か。

答 経営の効率化による採算性向上のための店舗の整理、統廃合や賃貸物件の老築化に伴う撤退などの声を聞いており、各店舗の抱える事情はさまざまであるかと分析している。

問 買い物難民対策にどのような取り組みを考えているか。

答 買い物支援のためにも商業者の事業継続拡大への支援が必要であると考え、商業者に対して融資の支援を初め、新商品開発や販売促進、経営改善の支援を実施しており、今後は設備投資の補助などにも取り組んでいく。

### 渡辺 周二 議員

（主な答弁者：生涯学習部長）  
オリンピック選手の輩出など子ども達に夢を  
—ホームタウンパートナーチームの試合を子どもたちの励みに—

問 本市に在住・在勤・在学しているスポーツ選手について、国際大会や全国規模の大会へ何人出場しているか。

答 平成23年度は354人、24年度は377人、本年度は11月末現在で278人である。

問 第2次スポーツマスター

プランでは、ジュニアの育成をどのように位置づけているか。

答 子どもへの体力向上を掲げ、スポーツ少年団活動の支援として、23団体、1,068人の団員・指導者への支援を行っているほか、中学校の部活動での外部指導者の活用として、サッカーや水泳などの部活に21人の指導者を派遣し、技能向上を目指して指導いただいている。

問 刈谷市を拠点に全国で活躍するチームと連携しているホームタウンパートナー制度について、スポーツ教室が中学生たちにとっても好評だと聞いている。制度を活用し、平成32年の東京五輪へ選手を輩出するような取り組みを行うてはどうか。

答 チームのハイレベルな試合の観戦が子どもたちの励みになり、優れた選手が育まれ、そ

### 新村 健治 議員

（主な答弁者：経済環境部長）  
労働者の権利を守るために実施していることは  
—啓発活動や市民相談など労働問題の解消等に対応—

の選手がスポーツ推進に寄与するという好循環が生まれれば、繋がるかと考えている。

問 若者を使い捨てにするブラック企業が社会問題になっていくというところで、9月1日に全国一斉で電話相談が実施されたが、件数、年齢の内訳、相談内容はどのようになっているか。

答 厚生労働省の発表によると、全国で1,042件の相談が寄せられ、40代が182件、30代が253件、20代が252件で、相談内容の主なものは、賃金不払い残業に関するものが556件、長時間労働、過重労働が414件、パワーハラスメントが163件であった。

問 刈谷市においても相談窓口を充実する必要があると思うか。

答 企業に対し、雇用維持の支援を初め、技術開発や設備投資の支援を行うなど、今後も雇用の維持拡大に向け中小企業の支援策に積極的に取り組んでいく。

### 沖野 温志 議員

（主な答弁者：企画財政部長）  
セーフコミュニティによる安全で安心なまちを  
—地域住民と行政の協働による結びつきに期待—

問 犯罪や事故のない自然災害に強い、安全・安心なまちづくりにおいて、特徴的な取り組みは何か。

答 青色防犯パトロール車による巡回、指定された区域内の最高速度を規制するゾーン30の実施、南海トラフ巨大地震を想定したハザードマップの作成・全戸配布、防災リーダーの養成、自殺対策において、心の健康づくりに関するリーフレット作成等を行っている。

問 セーフコミュニティは、事故やけがは偶然に起こるものでなく予防できるという考えである。一人一人の意識・行動・環境・社会のルールを変えることから職員の能力向上にも大きく関与する。これらの必要性や



ゾーン30の啓発に小学生も参加

意義についてどう考えるか。また、セーフコミュニティ国際認証取得の考えはあるか。

答 WHO世界保健機関が提唱・普及を進める取り組みであり、安全・安心を起点とする、地域のさまざまな活動や団体、住民の結びつきを広げること、



ハイレベルな試合を市内で観戦

事故によるけがの減少、医療費の削減等、住み続けたいまちのイメージを高める有効な手段で

野村 武文 議員 (主な答弁者：経済環境部長) 小規模企業者の利用促進につながる補助制度の改善を

―制度の趣旨に鑑み実効性ある補助を実施する―

問 来年度から開始する小規模企業者設備投資促進補助金制度の概要は、どのようなものか。

答 小規模企業者が行う300万円以上の設備投資に対し取得費用の100分の5を補助し、経営基盤の強化と事業の継続、拡大を目的とするものである。

問 補助制度の対象者と補助対象となる設備投資は、具体的にどのようなものになっているか。

答 対象者は、中小企業基本法に定める従業員数20人以下の小規模企業者、また商業、サービス業は5人以下の企業者で、市の償却資産課税台帳に構築物、機械、工具、備品等として登録されたものが対象資産となる。

問 制度の利用促進のために最低投資額の引下げと補助率の引上げが必要だと考えるが、額と率をどのように設定したか。

答 最低投資額については、

星野 雅春 議員

トレーサビリティとして、リサイクル経路を明確に

―市民へ経路のさらなる周知を図り分別収集を願っていく―

問 小型家電リサイクル法の趣旨と、本市の状況は。

答 使わなくなった携帯電話やデジカメなどの小型家電を、市町村が回収しリサイクル業者が再資源化する仕組である。本市では法施行前から不燃ごみとして収集するほか、資源回収所などでも回収している。なお、不燃ごみには金属類や可燃ごみなど、ルール外のごみが混入することがあり埋立前に再分別している。小型家電の回収量は年

ある。認証取得については、費用面で難しいが、安全・安心への取組は継続実施していく。

事業者への聞き取りや名古屋市の事例の調査も行ったが、事業の継続、拡大には概ね300万円以上の投資が必要であると判断した。また、補助率については本市で既に実施している中小企業投資促進補助事業の補助率が100分の5である中、従業員の人数に差はあるが、制度間の公平性を確保する意味で、当該事業と同じ率を適用した。



う、リサイクル経路を明確にする必要があるのではないかと。

答 小型家電に限らず、資源ごみは行政と認定事業者等で適

神谷 昌宏 議員 (主な答弁者：経済環境部長) 中小企業振興施策に一層の注力を

―地域社会の発展と市民生活の向上に寄与―

問 中小企業の振興施策としてどのようなことを行い、またその成果についてはどうか。

答 休業手当の一部を補助する雇用の支援については、500社以上の申請があり、技術開発の支援では、毎年100社以上の申請がある。また、災害や事故等が発生した場合の早期復旧を可能とする支援や、企業の市場開拓や販路拡大のための出展機会の創出を行っている。他には、設備等に投資した費用の一部を補助する投資促進補助制度を設け、雇用の維持拡大や経営基盤の強化も図っている。生産性の向上や経営の効率化にも

問 都市計画マスタープランに位置付ける中心市街地について今後どのように取り組むのか。

答 これまでの取り組みで一定の効果が得られた刈谷駅周辺の整備効果を、刈谷市駅の方面に広げるよう整備を進める。

問 現在、フラワー駐車場として利用されている市の所有地の活用を含め、銀座地区の整備をどのように考えているか。

答 銀座ユニ・文助跡地、いわゆる銀座AB地区に、市民生活に必要なまちの活性化に資する施設と周辺道路をあわせて整備し、便利で住みやすいと感じるまちづくりを推進する。

問 銀座AB地区には、具体

切に管理しているが、リサイクル経路の周知をさらにを行い、市民に分別収集のお願いをしていく必要があると考えている。

効果があり評価を得ている。

問 小規模事業者経営改善資金融資制度の利子補助、また新規開業資金利子補助を実施する意向はあるのか。

答 現在国が、貸付限度額の拡充や貸付金利の引下げを検討していることもあり、本市も検討を進めているが、後者については、信用保証料等の補助制度があるのと考えていない。

問 中小企業振興基本条例制定についてどのような見解か。

答 名古屋市を始め6市が制定済みで、近隣市でも制定の動きがある。他の計画と整合性を図りながら今後研究していく。

佐野 泰基 議員

市全体の維持発展につながる中心市街地活性化を

―銀座地区には市民生活に必要な施設を整備する―

問 都市計画マスタープラン

問 現在、フラワー駐車場として利用されている市の所有地の活用を含め、銀座地区の整備をどのように考えているか。

答 銀座ユニ・文助跡地、いわゆる銀座AB地区に、市民生活に必要なまちの活性化に資する施設と周辺道路をあわせて整備し、便利で住みやすいと感じるまちづくりを推進する。

問 銀座AB地区には、具体



銀座AB地区周辺の様子

に考えている。また、事業の実施に必要な費用は、民間の資金や技術を活用することにより効果的にサービスを提供できるところから、民設民営で実施できな

山内 智彦 議員 (主な答弁者：総務部長) 市が発展し続けるため、次世代を担う若手の人材育成に注力を

―職員が主体的に自己成長できる機会の充実を図っている―

問 職員の人事異動の基本的な考え方はどうであるのか。

答 係長昇進前までは概ね4年から5年で異動をしている。管理監督者になる前に様々な部署で経験を重ねることにより、幅広い知識・技能の習得と、適性の判断を目的としている。

問 行政はジェネラリストが多い組織と認識しているが、スペシャリストの職員の位置づけはどのようになっているか。

答 専門性を必要とする職種として、土木や建築などの技術系職員や学芸員、保健師等については事務職と区別して職種に応じた採用試験を行い、それぞれ

山本 シモ子 議員

排水機場停止による浸水被災者に市は補償の責任あり

―機器類は自動復旧しており、雷による誤作動と判断―

問 8月6日未明、記録的な大雨により、小垣江町北浦排水機場周辺の4世帯が浸水被害を受けている。排水ポンプの停止が原因で、停止は雷によるものとしていますが、落雷の履歴はなく被災住民の理解は得られていない。雷を原因とする根拠は。

答 建造物に直接落雷をしたものではなく、雷の電流が大地に放流され、過電圧がアース部分などから制御盤などの機器に侵入したものと考えている。電流が瞬間的な変化を起こしており、ポンプ等の制御装置が誤作動をしたものと判断している。

問 浸水被害をポンプ停止に

いか調査研究を進めており、平成26年度に民間事業者から公募による事業提案を受け施行者を選定した後、28年度の着工、31年度の完了を目指す。

れ必要とされる部署に配属している。その後、専門職としての知識・技能を深めるとともに全庁的な幅広い視野を養うため事務系部門への配属を経験するなどし、監督者や管理者にとつて必要な能力を養成している。

問 ジェネラリスト主体の組織では仕事の進め方が外部依存型・前例踏襲型になりやすく、仕事のこなし方は伝承され易いが、本質的な目的が見失われがちであると懸念するがどうか。

答 研修を通じ、創造性豊かで前例や慣習に捉われない柔軟な発想と行動ができるよう取り組んでいる。

よるものと認めているのであれば、被災者に補償すべきである。11月25日の大雨でも、整備工事業者のミスでポンプが稼働せず、浸水があった。その際は大きな被害はなかったものの、市はお見舞いの意志を示しているが、それをもって8月6日の被害をうやむやにしてはならない。大事な命を守る排水機場ついて、地元の方にも鍵を保管してもらっていると思うが、どのような方法でお願いしているのか。

答 災害に備えるため、地区から推薦いただいた方に、排水機場のポンプ操作や維持管理等を委託し、操作指導をしている。

上田 昌哉 議員

心のケアを考え、連携の取れた自死対策を  
—今後も各課と連携を深め、自殺対策の推進を図っていく—

問 本市は働き盛りの30〜40代の自殺率が高くなっている。

20歳代の若いサラリーマンが将来選択を誤らないためにも、命の大切さを啓蒙していかないといけない。本市は企業との連携を考えているか。

答 今年度は今後10年間の健康づくりの取り組み計画として、第2次健康日本21かりや計画を策定中である。心の健康に関する分野を位置づけ、ポスターやチラシ配布等の啓発事業を中心に企業等と連携を図り、心の健康づくりを推進している。

問 刈谷市民ボランティアセンターで活動している団体や傾聴ボランティア等、心のケアを考えた活動している団体を活用するために、行政は協力することは考えているか。

答 現在、心の健康に関する施策は福祉教育等の現場で行っているが、情報発信と収集を図り、団体を発掘するためにも関係部署との連携に努めていく。



昨年9月に実施された自殺予防週間のポスター

鈴木 浩二 議員

公共施設の混雑時に駐車場が不足することへの対策を  
—公共交通機関等の利用促進や近隣駐車場の相互利用などに対応—

問 公共施設を利用する際、駐車場が満車のため施設利用を諦めるといった不便さを感じる

ことがあるが、現在、一時的にも利用率が100%を超えるような状況になることはあるのか。

答 ほとんどの公共施設において、駐車場が一時的に満車になることがある。特に、総合運動公園は、大規模な大会やイベント開催時、また交通児童遊園も、土日を含め、大型連休などは利用者駐車場が一時的に満車になることがある。

問 車での利用を減らすことに有効と考え、駐車場の有料化に取り組む市もあるが、有料化

の考えはあるか。また、駐車場が満車になることへの対応をどのように考えているのか。

答 公共施設駐車場の有料化については、利用者の負担感を増加させ、施設の利用率の低下もつなげることが懸念されるため、現状では有料化は考えていない。また、駐車場が満車になることが予測される場合の対策については、今まで以上に公共交通機関の利用促進や、近隣の公共施設の駐車場を相互利用するなど、事前に対策を図り、快適に公共施設を利用していただくよう努めていきたいと考えている。

問 建設費用はどれくらいかかるのか。また、市で積み立てしている公共施設維持保全基金を財源とするのか。

答 建設費用は概算で10億円。現段階での概算で10億円

山崎 高晴 議員

特別支援学校建設に向けての取り組み状況は  
—小垣江東小学校の敷地内に整備していく—

問 特別支援学校建設候補地として、どのような場所があげられたのか。

答 市内小中学校、市が所有している用地、民間が所有している用地の計9箇所である。

問 その中で小垣江東小学校を選んだポイントは何か。

答 障害者である児童生徒が、障害者でない児童生徒と共に教育を受け、様々な交流を図ることが望ましいと考え、既存の学校に整備することとした。当校は敷地も広く増築の余地があり、幹線道路が整備されており衣浦定住自立圏域全体からのアクセスに優れているためである。

問 建設費用はどれくらいかかるのか。また、市で積み立てしている公共施設維持保全基金を財源とするのか。

答 建設費用は概算で10億円。現段階での概算で10億円



建設予定地の小垣江東小学校

白土 美恵子 議員

国保データベースシステムの導入で医療費適正化を  
—システムを有効利用し効率的な保健事業を実施していく—

問 薬代が高額な方に対し、安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額を通知する

考えはあるか。

答 差額通知は、ジェネリック医薬品普及のための有効な手段と考えている。国民健康保険システムの更新により、県から差額通知データを取得可能となったため、関係機関と調整しながら実施に向け検討したい。

問 特定健康診査の受診率向上のため、岡山県総社市では「メタボ健診」を受け、1年間保険診療のなかった国保加入世帯に1万円を支給する制度を始めた。本市の考えはどうか。

答 国保連合会が持つ特定健診や介護保険の情報をデータベース化し、重点課題の抽出や保険者ごとの様々な分析が可能となるシステムである。組織体制の見直しや新たな費用も発生するが、効果的・効率的な保健事業実施のため、費用対効果も含め調査研究していく。

松永 寿 議員

障害者を自立へつなげるまでの支援を  
—今年度は11月に障害者雇用アップセミナーを実施—

問 障害者を自立へつなげるまでの支援は、家庭や保護者だけでなく、企業等との連携も必要である。障害者への理解を深めてもらう活動や、雇用制度の説明等、企業に対し刈谷市はどのような取り組みをしているか。

答 今年度は、11月に障害者雇用アップセミナーを実施した。障害者が利用する事業所と、雇用を考えている企業のマッチングの場を作り、相互の理解を深め、障害者雇用に対する不安の軽減を図った。セミナーでは就労支援の内容説明やフリータークを行い、29の企業が参加した。

問 参加企業の反応とその後

の成果はどうか。

答 参加企業数社から、事業所と話がしたいと申し入れがあった。今後もこのような機会を大切に、障害者の就労へつなげていく。

問 就職しても環境に順応できずに戻ってくることもある。再就職に向けてどのような教育や訓練の取り組みをしているか。

答 相談支援事業所であるところ悠々や社会福祉協議会が中心となり、離職に至った原因や本人の希望を踏まえ、ケースごとなどのような訓練を行うことが適当か検討し、再就職に向けた支援を行っていく。

編集後記

かけはし

◆新年を迎え1か月が経過しましたが、いかがお過ごしでしょうか。昨年をふり返ると、刈谷城築城480年の一環として誕生したマスコットキャラクター「かつなりくん」も、すっかりおなじみとなり、ゆるきやらグランプリでは1000体を超える応募の中、192位と健闘しました。全国区ではふなっしーやオカザエもんなどのご当地キャラが流行し、地域の活性化を担いまして。

◆また、東京五輪誘致に国民の多くが歓喜し、プロ野球では楽天イーグルスの日本一で東北が盛り上がるなど、スポーツが日本を元気にしました。

◆一方では、伊豆大島が大雨による大きな被害に見舞われ、世界的にも台風、竜巻などの

自然災害に苦しんだ年でもありました。地球温暖化による影響が深刻化しています。

◆市議会では、昨年の10月1日より議会基本条例を施行しました。市民の皆様に分かりやすい議会、開かれた議会を目指したもので、行政と議論をつくすために反問権を認め、議員の資質向上のために議員間で討議する場を設置しました。また、請願を設け、市民の声を聞く機会を広げました。12月議会にて早速2人の方が意見を述べられ、開かれた議会に一步近づけたのではないかと思います。

◆12月議会では、15名の議員が、安全安心なまちづくり、特別支援学校の誘致などについて一般質問を行いました。これからも住み続けたいと思う刈谷づくりに努力して参りますので、本年も刈谷市議会をよろしくお願いたします。(議会広報委員会)